

令和 2 年度仮係数に基づく納付金及び 標準保険料率等について

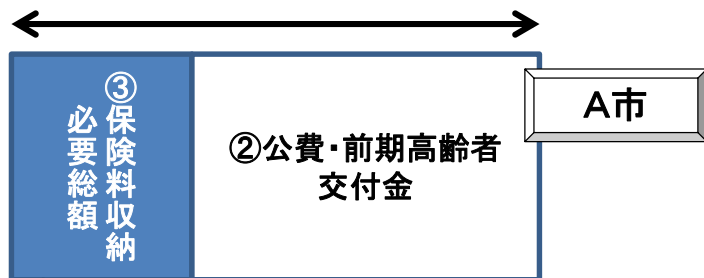
1. 保険料の算定方法（イメージ）	… P 1
2. 納付金の算定方法（イメージ）	… P 2
3. 令和元年度収支見込み	… P 3
4. 医療給付費の推移	… P 4
5. 令和 2 年度仮係数に基づく納付金及び標準保険料率について	… P 5

保険料の算定方法(イメージ)

医療分(医療費への充当分)の例

29年度まで

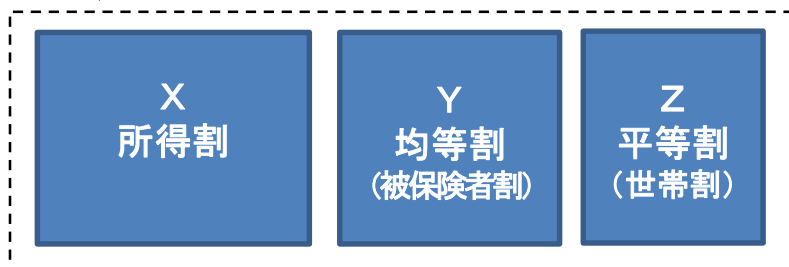
①A市の医療費総額



$$\textcircled{3} = \textcircled{1} - \textcircled{2}$$

⇒ A市において保険料で集めるべき総額が決定

例: 3方式の場合(現行の標準割合=50:35:15)



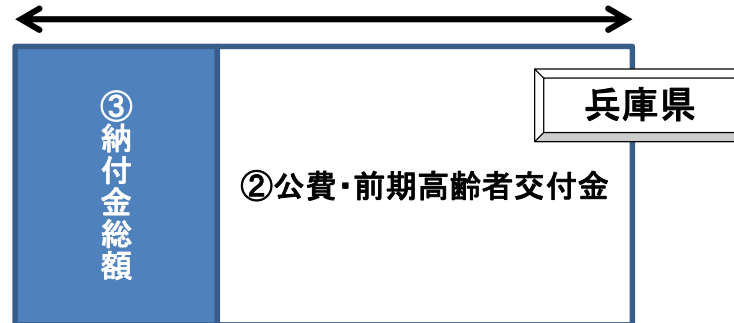
⇒ 保険料収納必要総額を「所得割」「均等割」「平等割」に按分



- 所得割率 = $X \div \text{A市の所得総額}$
- 均等割額 = $Y \div \text{被保険者数}$
- 平等割額 = $Z \div \text{世帯数}$

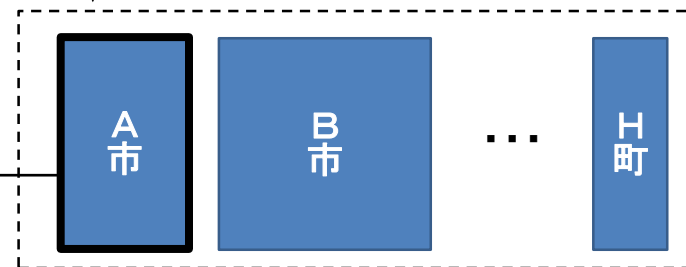
30年度から

①兵庫県全体の医療費総額



$$\textcircled{3} = \textcircled{1} - \textcircled{2}$$

⇒ 兵庫県全体で納付金を賄うべき総額が決定



納付金を市町ごとに按分(※)

⇒ A市に按分された納付金額=A市の保険料収納必要総額

※ 納付金の算定方法

- 市町ごとの「所得水準」「被保険者数」「世帯数」に応じて按分した額に医療費水準を反映
- 具体的な算定方法(イメージ)は、次ページ参照

納付金の算定方法(イメージ)

1 保険料収納必要額の算出

医療費総額(見込み)から
公費等を控除

医療費総額
300億円

保険料収納
必要総額
100億円

公費
200億円

各市町が推計した医療
費等をもとに、県内全体
の医療費等を推計し、
保険料収納必要総額を
算定

2 納付金の按分

保険料収納必要総額を各市町の ①所得総額、
②被保険者数、③世帯数の割合で按分

所得割分
50億円

均等割分
35億円

平等割分
15億

①県全体に占める
各市町の所得総額
の割合で按分

②県全体に占める
各市町の被保険者
数の割合で按分

③県全体に占める
各市町の世帯数
の割合で按分

例:A市

- ① 所得総額
 - ② 被保険者数
 - ③ 世帯数
- の割合が1/5

10億円 + 7億円 + 3億円

3 医療費水準の反映

年齢構成調整後の医療費水準
を乗じて納付金額を算出

A市の年齢構成調整後の医療費水準

- A市の実績一人当たり医療費 330,000円
- A市の医療費水準 $330,000 \div 300,000 = 1.1$

年齢区分	A市の被保険者構成割合 ①	全国平均一人当たり医療費 ②	A市の一人当たり医療費が全国平均であった場合の医療費 ③=①×②の合計
0~4歳	5%	× 200,000	300,000
5~9歳	6%	× 100,000	
⋮			
65~69歳	15%	× 43,000	
70~74歳	17%	× 570,000	
合計	100%	—	

= 20億円 × 1.1

= 納付金額
22億円

令和元年度収支見込み

1 平成30年度以降の国民健康保険特別会計の仕組み

○市は県に割り振られた納付金を支払い、県は市の給付費を全額負担する。

○市は県に納める納付金と市で実施する保健事業の費用等を賄うために税率設定をする。

歳入	保険給付費等交付金 (普通交付金) ※市の給付費を県が負担するもの	保険給付費等交付金 (特別交付金)	繰入金 繰越金等	国民健康保険税	徴収金等
	給付費 (審査支払手数料・出産育児一時金・葬祭費含む)	国民健康保険事業費納付金			保険給付費等交付金 償還金

歳入歳出差引 0

この部分の収支状況は下記のとおり

2 令和元年度川西市国民健康保険事業特別会計の収支見込みについて

(単位：千円)

	科目	決算見込額	
歳入	①国民健康保険税	3,067,028	
	②使用料及び手数料	1,383	
	③県支出金	保険給付費等交付金 (普通交付金を除く)	422,063
	④財産収入	利子及び配当金	19
	⑤繰入金	一般会計繰入金	1,183,628
		基金繰入金	0
	⑥繰越金		375,324
	⑦諸収入	延滞金、加算金、過料	28,658
雑入		26,473	
歳入合計		5,104,577	
歳出	①総務費	316,302	
	②国民健康保険事業費納付金	4,576,271	
	③保健事業費	145,583	
	④諸支出金	132,990	
	⑤予備費	0	
歳出合計		5,171,146	
歳入歳出差引額		△ 66,569	

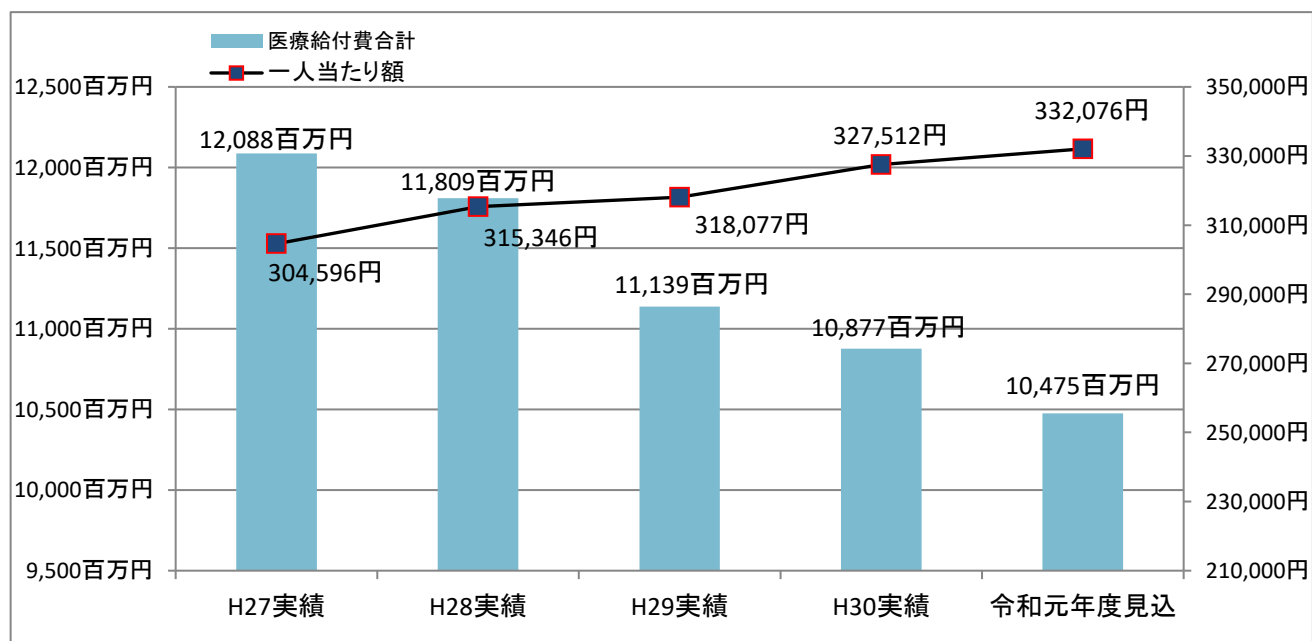
※端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。

医療給付費の推移

(単位：千円)

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
一般	平均一般被保険者数(人)※	38,168	36,586	34,605	33,081	31,525
	療養給付費	10,106,608	9,980,338	9,541,099	9,373,519	9,069,968
	療養費	169,712	153,789	132,245	128,529	120,983
	高額療養費	1,313,947	1,393,821	1,306,396	1,339,972	1,273,916
	高額介護合算	577	792	905	1,240	1,577
	高額外来年間合算	—	—	—	—	3,580
	移送費	0	17	51	0	0
	計	11,590,843	11,528,758	10,980,696	10,843,260	10,470,024
	一人当たり額(円)	303,679	315,114	317,318	327,779	332,118
	対前年度比較(%)	105.08	103.77	100.70	103.30	101.32
退職	平均退職被保険者数(人)※	1,518	862	414	131	19
	療養給付費	424,008	237,405	130,069	29,546	4,138
	療養費	6,520	2,781	1,206	552	46
	高額療養費	66,941	39,869	26,535	3,953	782
	高額介護合算	17	103	63	3	0
	移送費	0	0	0	0	0
	計	497,486	280,159	157,873	34,054	4,966
	一人当たり額(円)	327,653	325,199	381,566	259,954	261,368
	対前年度比較(%)	111.98	99.25	117.33	68.13	100.54
	医療給付費計	12,088,329	11,808,917	11,138,569	10,877,314	10,474,990
一人当たり額(円)	304,596	315,346	318,077	327,512	332,076	
対前年度比較(%)	105.33	103.53	100.87	102.97	101.39	

※平均被保険者数は3月-2月ベース



令和2年度仮係数に基づく納付金及び標準保険料率について

1 医療分の納付金及び標準保険料率

(1) 医療分の納付金（一般分）

3,167,254,221円…①

(2) 標準保険料率

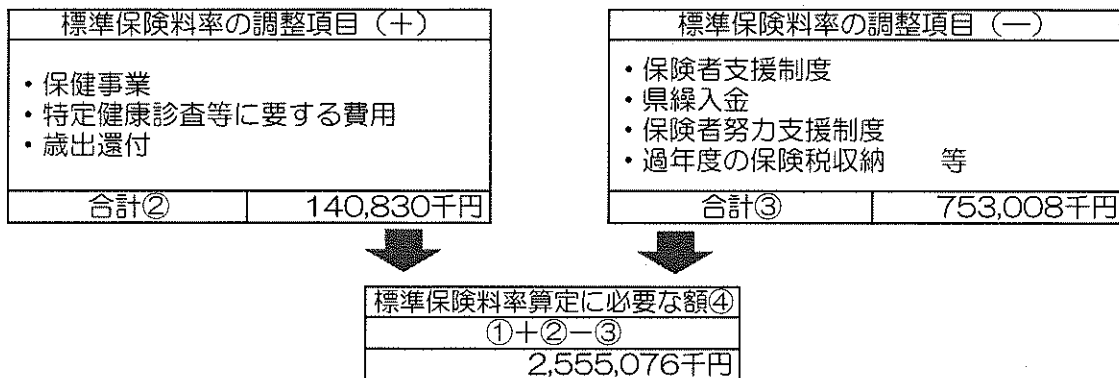
○標準保険料率とは…

保険料負担を他市と比較しやすいように「見える化」するため、県が示した標準的な保険料率。運営方針に定めた標準的な保険料算定方式や収納率等に基づき算定している。

○標準保険料率の算定…

【手順1】

納付金額（上記①）に、納付金とは別に歳出が必要なもの（下記②）を加えるとともに、税以外の歳入が見込まれるもの（下記③）を控除した金額（下記④）を算出する。



【手順2】

収納率が100%ではないため、上記④の額を標準収納率（下記⑤）で割り戻す。



【手順3】

下記の所得、被保険者数、世帯数を基に、上記⑥を賄うための標準保険料率を算定する。

所得（※1）	17,812,905千円
被保険者数（※2）	30,234人
世帯数（※3）	18,546世帯

所得割	均等割	平等割
7.79%	32,090円	22,173円

※1… 普通調整交付金の算定に用いる賦課限度額控除後所得を使用。実際の課税所得額と比べて保険料の賦課限度額を超える部分の所得控除が少なく、高めに算出される傾向がある。よって、市町村は基本的に市町村標準保険料率より高い保険料率を設定する必要がある。

※2、※3…県の推計値を使用。実際の税率算定時には市の推計値を使用予定。

2 支援金分の納付金及び標準保険料率

(1) 支援金分の納付金（一般分）

987,434,791円…①

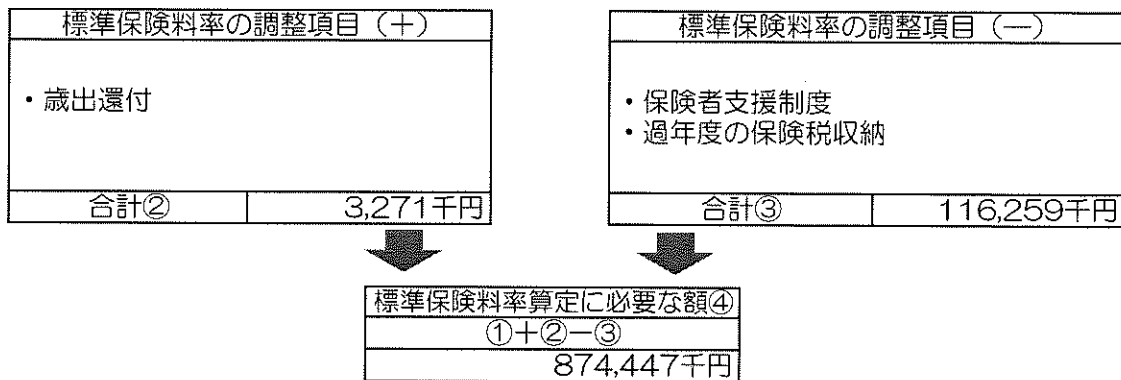
(2) 標準保険料率

○標準保険料率とは…
医療分に記載した内容と同様。

○標準保険料率の算定…

【手順1】

納付金額（上記①）に、納付金とは別に歳出が必要なもの（下記②）を加えるとともに、税以外の歳入が見込まれるもの（下記③）を控除した金額（下記④）を算出する。



【手順2】

収納率が100%ではないため、上記④の額を標準収納率（下記⑤）で割り戻す。



【手順3】

下記の所得、被保険者数、世帯数を基に、上記⑥を賄うための標準保険料率を算定する。

所得（※1）	17,567,889千円		所得割	均等割	平等割
被保険者数（※2）	30,234人		2.71%	10,967円	7,578円
世帯数（※3）	18,546世帯				

※1… 普通調整交付金の算定に用いる賦課限度額控除後所得を使用。実際の課税所得額と比べて保険料の賦課限度額を超える部分の所得控除が少なく、高めに算出される傾向がある。よって、市町村は基本的に市町村標準保険料率より高い保険料率を設定する必要がある。

※2、※3… 県の推計値を使用。実際の税率算定時には市の推計値を使用予定。

3 介護分の納付金及び標準保険料率

(1) 介護分の納付金（一般＋退職分：基盤軽減相当額控除前）

326,832,341円…①

(2) 標準保険料率

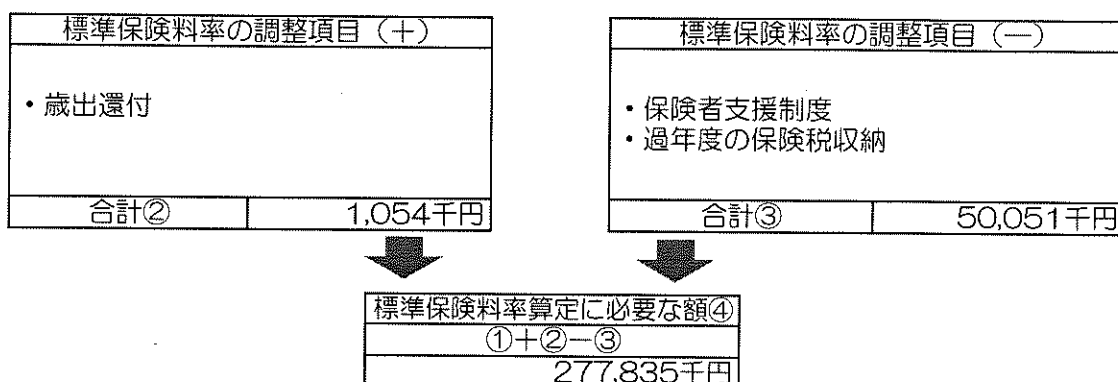
○標準保険料率とは…

医療分に記載した内容と同様。

○標準保険料率の算定…

【手順1】

納付金額（上記①）に、納付金とは別に歳出が必要なもの（下記②）を加えるとともに、税以外の歳入が見込まれるもの（下記③）を控除した金額（下記④）を算出する。



【手順2】

収納率が100%ではないため、上記④の額を標準収納率（下記⑤）で割り戻す。



【手順3】

下記の所得、被保険者数、世帯数を基に、上記⑥を賄うための標準保険料率を算定する。

所得（※1）	5,863,682千円
被保険者数（※2）	9,385人
世帯数（※3）	8,006世帯

所得割	均等割	平等割
2.34%	12,204円	6,132円

※1… 普通調整交付金の算定に用いる賦課限度額控除後所得を使用。実際の課税所得額と比べて保険料の賦課限度額を超える部分の所得控除が少なく、高めに算出される傾向がある。よって、市町村は基本的に市町村標準保険料率より高い保険料率を設定する必要がある。

※2、※3…県の推計値を使用。実際の税率算定時には市の推計値を使用予定。